

石川県産業成長戦略検討委員会 第2回IT部会議事要旨

日時：平成25年10月8日（火）10：00～12：00

場所：石川県行政庁舎11階1110会議室

出席者：村本健一郎委員、饗庭達也委員、小清水良次委員、高桑秀治委員、奈良周治委員、福永泰男委員、宮川昌江委員、宮本研一委員

<委員からの主な意見>

- 首都圏との取引など新たな取引先を開拓するため、展示会への出展など販路開拓に係る支援を進めるべき。
- 大手企業を県内に誘致することで、県内IT企業にもビジネスが波及してくるため、企業誘致を進めるべき。
- 企業が成長していくためには、新製品の開発は不可欠であり、特に、市場を理解した上で新製品を開発する必要がある。
- 農業は6次産業化へ進んでおり、今後の成長が見込める分野である。農業従事者との連携によっては、新たな取り組みが見込まれる。
- ITは様々な分野での活用が見込まれるため、地場企業との連携は重要。
- 県が進めるベンチャー支援は企業化への足掛かりになっている。一方、その後のビジネスの成功には人脈作り・キャピタルなど、きめ細かいアフターフォローの支援が必要である。
- ニッチトップ企業は、全国・世界に出ていく必要があり、国内外に出ていく足掛かりに対して支援するべきである。
- データの活用によるビジネスを検討するにあたっては、利活用できるデータを収集する必要がある。
- IT企業のビジネスは首都圏に集中しているため、首都圏への進出は不可欠である。首都圏への進出を容易にするための支援、人と人とのつながりへの支援、地元企業の製品をアピールする場に対して支援をするべきである。
- 県内には高等教育機関が集積しているため、大学等のシーズと企業のニーズを上手く結びつけるべきである。
- 県内には高度情報インフラも集積しつつあり、国の研究機関等とも連携をはかるべきである。
- 台湾は、ITの先進地域であるとともに、小松ー台湾便のデイリー化に伴いより身近な地域になったこともあるため、海外展開の足掛かりとして台湾を視野に入れるべきである。
- 中小企業が海外展開することはハードルが高いため、海外展開を進めるにあたり、現地の情報提供や販路開拓など企業の海外展開への取り組みを支援す

るべきである。

- 海外展開を検討するにあたりグローバル人材の確保・育成が重要である。
- S E人材の確保、女性人材の活用を進めるべきである。
- 地元には、技術的に高度な能力を有する人材が豊富にいるため、営業力、マネージメント力を付加して新たな受注を目指すべきである。
- 初期の石川新情報書府では、地域資源をアーカイブする観点から非常に良い取り組みであった。一方で、情報発信のあり方が変化していることから、時代に即した発信が必要。
- 地域資源を活用したコンテンツ産業育成のための支援をするべきである。また、コンテンツ制作後の権利処理を明確にすることで、コンテンツの二次利用など更なる波及効果が見込める。
- 首都圏企業のBCPの観点や県内の廉価な電力料金を強みとして、データセンターの立地を検討するべきである。